

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上 場 会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
 コード番号 4559
 (URL <http://www.zeria.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都



代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 伊部 幸頭
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長
 氏 名 森山 茂 TEL (03) 3661 - 1039
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	27,281	△ 2.0	733	31.4	1,141	35.6
16年 9月中間期	27,834	4.2	558	17.0	841	△ 29.5
17年 3月期	54,718		1,506		1,562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,069	75.8	25.04
16年 9月中間期	608	△ 42.0	13.73
17年 3月期	1,318		30.24

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 42,717,326株 16年 9月中間期 44,314,729株 17年 3月期 43,601,148株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 17年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
17年 9月中間期	8.00	-	
16年 9月中間期	8.00	-	
17年 3月期	-	16.00	

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	51,968	28,635	55.1	667.73
16年 9月中間期	53,255	27,847	52.3	636.86
17年 3月期	52,704	27,199	51.6	640.31

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 42,884,358株 16年 9月中間期 43,726,031株 17年 3月期 42,478,846株
 ②期末自己株式数 17年 9月中間期 5,405,815株 16年 9月中間期 4,564,142株 17年 3月期 5,811,327株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	57,000	1,900	1,400	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 57銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,462		1,352		1,968	
2. 受 取 手 形	956		1,118		968	
3. 売 掛 金	15,128		17,378		15,670	
4. た な 卸 資 産	3,704		3,192		3,893	
5. 繰 延 税 金 資 産	917		829		822	
6. そ の 他 貸 倒 引 当 金	1,330 △39		1,162 △59		1,058 △46	
流 動 資 産 合 計	23,459	45.1	24,974	46.9	24,335	46.2
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	4,070		4,287		4,128	
(2) 土 地	8,193		8,188		8,188	
(3) そ の 他	1,364		1,315		1,296	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,628		13,791		13,612	
2. 無 形 固 定 資 産	1,205		979		1,273	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	7,033		5,581		6,890	
(2) 長 期 前 払 費 用	4,480		5,102		4,808	
(3) 繰 延 税 金 資 産	520		1,254		843	
(4) そ の 他 貸 倒 引 当 金	1,787 △147		1,729 △158		1,100 △160	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,675		13,510		13,483	
固 定 資 産 合 計	28,509	54.9	28,281	53.1	28,369	53.8
資 産 合 計	51,968	100.0	53,255	100.0	52,704	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	3,049		3,285		3,348	
2. 買掛金	3,477		3,188		3,833	
3. 短期借入金	9,041		11,421		9,972	
4. 未払法人税等	435		460		611	
5. 賞与引当金	1,050		1,101		965	
6. 返品調整引当金	238		247		243	
7. 売上割戻引当金	388		446		408	
8. その他	2,433		2,665		2,660	
流動負債合計	20,116	38.7	22,816	42.8	22,043	41.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,496		5		1,664	
2. 退職給付引当金	1,555		2,394		1,593	
3. 役員退職慰労引当金	165		190		203	
4. その他	0		0		0	
固定負債合計	3,217	6.2	2,590	4.9	3,461	6.6
負債合計	23,333	44.9	25,407	47.7	25,505	48.4
(資本の部)						
I 資本金	6,593	12.7	6,593	12.4	6,593	12.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	5,397		5,397		5,397	
2. その他資本剰余金	17		—		—	
資本剰余金合計	5,414	10.4	5,397	10.1	5,397	10.2
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	1,648		1,648		1,648	
2. 任意積立金	17,159		16,559		16,559	
3. 中間(当期)未処分利益	2,125		1,634		1,995	
利益剰余金合計	20,932	40.3	19,842	37.3	20,202	38.3
IV その他有価証券評価差額金	1,400	2.7	857	1.6	1,136	2.2
V 自己株式	△5,706	△11.0	△4,842	△9.1	△6,130	△11.6
資本合計	28,635	55.1	27,847	52.3	27,199	51.6
負債資本合計	51,968	100.0	53,255	100.0	52,704	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	27,281	100.0	27,834	100.0	54,718	100.0
II 売 上 原 価	12,929	47.4	13,707	49.2	26,551	48.5
売 上 総 利 益	14,351	52.6	14,127	50.8	28,166	51.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,618	49.9	13,568	48.8	26,660	48.7
営 業 利 益	733	2.7	558	2.0	1,506	2.8
IV 営 業 外 収 益	529	1.9	534	1.9	592	1.1
V 営 業 外 費 用	121	0.4	251	0.9	536	1.0
経 常 利 益	1,141	4.2	841	3.0	1,562	2.9
VI 特 別 利 益	489	1.8	10	0.1	596	1.1
VII 特 別 損 失	113	0.4	18	0.1	24	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,517	5.6	834	3.0	2,134	3.9
法人税、住民税及び事業税	401	1.5	318	1.1	682	1.3
法 人 税 等 調 整 額	46	0.2	△93	△0.3	133	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,069	3.9	608	2.2	1,318	2.4
前 期 繰 越 利 益	1,055		1,026		1,026	
中 間 配 当 額	-		-		349	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,125		1,634		1,995	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・半製品	月別総平均法による原価法
未着品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該当中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 97 号）が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号）が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、526 百万円であり、前中間会計期間の「出資金」に含まれる当該出資の額は、640 百万円であります。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	16,280 百万円	15,934 百万円	16,205 百万円
2. 担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物	1,807 百万円	1,887 百万円	1,821 百万円
土地	382 百万円	382 百万円	382 百万円
有形固定資産のその他	601 百万円	630 百万円	620 百万円
計	2,915 百万円	3,025 百万円	2,949 百万円
3. 保証債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	1,713 百万円	1,823 百万円	1,762 百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,950 百万円	29,000 百万円	29,000 百万円
借入未実行残高	8,470 百万円	11,010 百万円	9,360 百万円
差引額	20,480 百万円	17,990 百万円	19,640 百万円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 188 百万円を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	270 百万円	289 百万円	596 百万円
無形固定資産	97 百万円	52 百万円	128 百万円
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1 百万円	0 百万円	2 百万円
受取配当金	460 百万円	510 百万円	529 百万円
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	51 百万円	27 百万円	84 百万円
4. 特別利益の主要項目			
退職給付信託設定益	483 百万円	—	579 百万円

1 株当たり配当金の内訳

	17 年 9 月中間期	16 年 9 月中間期	17 年 3 月期
	中間配当	中間配当	年間配当
普通(旧)株式	8 円 00 銭	8 円 00 銭	16 円 00 銭

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,369百万円	1,448百万円	1,511百万円
	無形固定資産	339百万円	391百万円	389百万円
	合 計	1,709百万円	1,839百万円	1,900百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	766百万円	657百万円	821百万円
	無形固定資産	213百万円	220百万円	260百万円
	合 計	979百万円	878百万円	1,081百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	603百万円	790百万円	690百万円
	無形固定資産	125百万円	171百万円	129百万円
	合 計	729百万円	961百万円	819百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	351百万円	387百万円	366百万円
1年超	377百万円	573百万円	453百万円
合 計	729百万円	961百万円	819百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	203百万円	193百万円	397百万円
減価償却費相当額	203百万円	193百万円	397百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

補足資料1

主要製商品売上高 連結

(単位：百万円、端数切捨て)

品名	期別 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 医薬品事業	27,817	28,486	-2.3%	56,016
(1) 医療用医薬品部門	16,402	17,562	-6.6%	33,967
アシノンカプセル75・150	4,280	4,429	-3.4%	8,541
マーズレン-S顆粒・ES錠	4,222	4,707	-10.3%	8,889
プロマック顆粒15%	2,210	2,172	1.8%	4,138
ペオン錠80	812	938	-13.5%	1,678
ランデル錠10・20・40	477	513	-7.1%	950
アビテン	467	490	-4.6%	928
新レシカルボン坐剤	460	467	-1.6%	909
アンサー20注	237	266	-11.2%	489
その他	3,235	3,575	-9.5%	7,440
(2) コンシューマーヘルスケア部門	11,415	10,924	4.5%	22,048
コンドロイチン群	2,246	1,520	47.7%	3,275
ウィズワン群	684	751	-8.9%	1,484
ヘパリーゼ群	630	692	-9.0%	1,378
ハイゼリーB	533	471	13.1%	913
トルマイソ・トルマイチ軟膏	282	265	6.3%	507
その他	7,039	7,222	-2.5%	14,489
2. その他の事業	117	100	16.0%	192
合計	27,934	28,587	-2.3%	56,209

新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

2005. 11. 15現在

1) 消化器系分野

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序等	備考
申請中	Z-205	自社(導入)	大腸内視鏡前腸管洗浄剤	腸管洗浄剤	
	Z-103	自社(導入)	胃潰瘍	口腔内崩壊錠	剤型追加
フェーズⅢ	Z-206	自社(導入)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調節剤	
	Z-206	自社(導入)	クローン病	pH依存型放出調節剤	
フェーズⅢ準備中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	味覚障害	亜鉛補充	効能追加
フェーズⅡ	Z-338	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズⅠ準備中	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニン受容体拮抗作用	

2) その他の分野

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序及び特長	備考
申請中	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害作用	効能追加
フェーズⅢ追加試験	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	効能追加

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅡ(欧州)	Z-338	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズⅡ(北米)	Z-338	共同開発 (アステラス製薬)	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	
フェーズⅠ準備中(米国)	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニン受容体拮抗作用	
フェーズⅠb/Ⅱa(英国)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリン受容体拮抗作用	